



Title	アラシャ盟における生態移民に関する社会経済分析
Author(s)	陶, 塔娜
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59879
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【1】

氏名	陶 塔 娜
博士の専攻分野の名称	博 士（国際学）
学 位 記 番 号	第 2 5 6 1 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 9 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語社会研究科言語社会専攻
学 位 論 文 名	アラシャ盟における生態移民に関する社会経済分析
論 文 審 査 委 員	(主査) 国際公共政策研究科教授 野村 茂治 (副査) 経済学研究科教授 高山 正樹 経済学研究科准教授 許 衛東 経済学研究科准教授 葛城 政明 阪南大学経済学部教授 石井 雄二

論 文 内 容 の 要 旨

近年、中国の西北部の生態環境悪化問題が注目されるようになっていいる。この問題を解決しようと中国政府から強制的に牧畜していた人々を移民させる生態移民政策を行った。

では、その「生態移民」政策によって草原は回復したのか。あるいは保全・整備されているのだろうか。さらにその政策は、地域経済にどのような影響を与えているのか。この論文では中国の内モンゴル自治区のアラシャ盟を対象地域として、その社会、経済的側面に焦点を当てて、「生態移民」の経済社会分析を試みている。

アラシャ盟もかつて水に恵まれていた時には、広大な天然牧場であった。特にエゼネ・オアシスや灌木林地帯、それと賀蘭山の二次林がアラシャ地域や周辺の省における生態の防波堤となっていた。しかしながら降雨量の減少や草原保護対策が不十分であったことから、草原の砂漠化が進んでいる。現在、アラシャ盟の砂漠化面積は、22.23平方キロメートルに達し、これは総面積の82.3％にあたる。これは内モンゴル自治区の砂漠化面積の25.6％にあたる。

自然災害の一つとして砂嵐がある。砂嵐は、環境悪化が原因とされているが、アラシャ地区の砂嵐は、回数も多いがその程度も大規模なもので、遠い地域にまで被害を及ぼすので、その対策が急がれるのである。1993年から1999年まで7年連続した砂嵐によって、直接的な経済的損失は。地方政府によって五億元と推定されている。2000年に全国で19回の砂嵐が発生したが、そのうち8回はアラシャが震源地と見なされている。それ故、専門家は、アラシャ地域の生態状態を深刻な状況であると見ている。

このような厳しい自然条件の中で、2.5万人いるとされる牧民の生活をどのように安定化させるかが大きな課題である。そこで考えられたのが、生態移民である。1960年代、アラシャ地域は放牧のため

の飼料や飼葉を確保するために、飼料ステーションの建設に着手した。それとともに人口移住を促進する自発的移民プロジェクトを実行した。これは、牧民を相対的に開発が進んでいる地域に移住させて、農業に従事することを支援するものである。このプロジェクトは、一方で牧畜地域に飼料や飼葉を供給することで、草不足を緩和することによって牧畜業を支援し、他方で牧畜人数を減らすことによって牧畜業を間接的に支援することを目指したものである。

深刻な水不足に直面しているアラシャ地域において、現在の技術水準の観点から考えると、ある面において、生態移民政策はやむを得ない政策であるかもしれない。何故なら、草原の砂漠化から牧民の生活を安定化させるには、牧民を移住させ天然の草原に依存する生活様式から脱却させない限り、アラシャ盟における環境破壊と牧民の貧困緩和の問題を解決する方法はないと考えられるからである。しかしながら、住居や職業を自由に選択できないという人間にとって最も基本的な権利を放棄しなければならないというマイナス面を、どのように解決するかが大きな課題として投げかけられている。環境の保全、維持は、人類共通の課題であるにもかかわらず、一部の人々にその負担を押し付けている面も、全くないとは言えないのではないのか。本論文の基礎にある問題意識は、まさにこの点にある。

しかしながらその他の環境に目を転じると、アラシャ地域は恵まれている。人口流入も制限政策をとっているのが少ない。他方、資源量も多く収入は他の州と比較しても高い水準にあり、所得水準においても相対的に高い水準にある。また教育サービスにおいても、高校まで、授業料は無料化されている。工業が少なく、空気もきれいである。水問題を除けば優れた大自然を抱えているアラシャ盟が、安定的な経済発展をしながら、どのように持続的な自然と経済の共生を図っていくか、最大の課題である。

アラシャ盟における土地そのものの面積は広く、したがって牧畜地域の人びとは分散して居住しているため、水設備など他のさまざまなインフラ建設をしようとしても、それにかかる投資コストと便益あるいは便益者の数を比較すると、投資が困難になる状況である。また牧畜地域の広範囲において、将来の経済発展を期待できるような予測ができないのが現状である。たとえばこの地域においては、地下水の中にフッ素や砒素が多く含まれている。したがって経済が発展する場合に地下水に多くを頼るとなると、安全基準を超える可能性が高くなり、そうなると人畜の飲料水確保が困難になるであろう。この地域においては水の確保が経済発展にとって欠かせない条件なのである。経済発展と水の確保をどのように調和して、事を進めるか、政策当局の英知が問われるところである。

具体的に起こっている砂漠化問題を取り上げてみると、厳しい自然条件の中にあっても生態環境条件が悪化してきていることを考えると、遊牧生活をしている人々に移住を促すのは、国の政策としては合理的な選択であると言えるかもしれない。とりわけ国全体の観点からは、有効な資源配分の観点からも、このような人的な再配分は当を得ていると評価できるところもある。しかしこのような点

を強調して、強権的に事に当たると失敗することはよくあるので、慎重に事を進める必要がある。

他方、このような環境下にあつて、最も被害を受けるのは遊牧民であることを忘れてはいけない。職業選択や居住選択は、個人の権利でもある。とりわけ移民問題が、民族問題あるいは少数民族問題と関連しているところもあるので、問題を一層複雑化している。伝統文化を安易に見捨てるような対応は、返って事の進展を遅らせることになるので、注意を要する。あくまでも最終的な意思決定者は、移民の対象になっている人々ある意味であることを忘れてはいけない。彼らが冷静な判断ができるように、あらゆる情報を開示することが重要である。政策担当者の強引と思われるような権威主義的な態度は、戒めるべきであろう。

本論文は、五章から構成されている。第一章は、生態移民の発生状況を詳しく説明している。生態環境の悪化が、人口流入政策、あるいは人口流入に伴って生産方式も変化していく過程、とりわけ牧畜においても放牧様式から、飼育様式への変換、大きな枠組みでいえば、産業構造の変換が背後で起こっており、言ってみれば内モンゴル地域における地殻的変動のなかで、生態移民問題が起こっていることが詳しく解説される。

第二章においては、移民一般における既存の研究あるいは研究アプローチをサーベイして、本論文との関連性について詳細な説明をしている。移民問題は代表的な理論である、プッシュ・プル理論を取り上げ、生態移民問題におけるプッシュ要因・プル要因を検討している。さらに本論文の中心的分類になる、自発的移民と非自発的移民を取り上げ、この基本的な軸と、プッシュ要因とプル要因との関連性について、詳細な吟味を加えている。

また本章においては、アラシャ盟における筆者の実態調査に基づいた生態移民の現状が詳細に説明されている。特に移民後の生活実態に関する経済データが明らかにされ、現状が理想とされている水準とかなりずれていることが判明している。

第三章においては、筆者が聞き取り調査をしたホスホドグ区域の生態移民問題のケース・スタディである。政策担当者が考える生態移民問題に対する取り組み方、あるいは移民のプロジェクトの進め方・考え方と、移民側の対応の仕方の「ずれ」を意識ながら、検討される。さらにこの「ずれ」についても、自発的移民と非自発移民との間においても、大きな差があることが、検証される。

第四章においては、生態環境に関する理論的分析を行っている。草場あるいは広大な草原は、いわば公有地あるいは共有地と考えられる。理論的観点から、「共有地の悲劇」ということが言われ、誰でも 同等に使用できることから、「早い者勝ち」になる傾向があり、その結果、共有地の資源が絶滅したり、その地が使用不能に陥ってしまったりすることはよくあることである。生態環境の悪化も、この枠組みで理解できる。このような状況においては、本性において、どのような政策が考えられるか、吟味される。

第五章において、結論と今後の課題に向けて問題点が指摘される。

論文審査の結果の要旨

本論文は、生態環境悪化に対する政策として、政府が採用した生態移民政策が移民者あるいはその周辺の人々の生活にどのような影響を与えたか、さらには該当する地域経済にどのような影響を与えたかを、筆者自らが行ったアンケート調査を基に、実証分析を行ったものである。ケース・スタディとして、中国の内モンゴル自治省にあるアラシャ盟における生態移民政策を扱っている。

第一章においては、アラシャ盟における厳しい自然条件（降雨量が少なく、砂漠が多く砂嵐が頻繁に起こる）の下に、放牧などその地域の特性に応じた産業に従事していたのであるが、国の移民政策によって大量の移民が流入してきた結果、経済環境並びに産業構造も変化する過程において、生態環境が大きく悪化し、生態移民政策が取り上げられるまでに至った推移が詳しく分析されている。

第二章においては、移民一般における既存の研究あるいは研究アプローチをサーベイして、本論文との関連性について詳細な説明をしている。移民問題では、代表的なプッシュ・プル理論を取り上げ、生態移民問題におけるプッシュ・プル理論を検討している。さらに本論文では、自発的移民と非自発的移民の差を取り上げ、ユニークな分析に繋げている。

また本章においては、アラシャ盟における筆者の実態調査に基づいた生態移民の生活満足度における実証分析が行われている。生活満足度が、移住地におけるインフラ施設の整備や経済条件の改善と関連があることを導き出している。

第三章においては、筆者が聞き取り調査をしたホスホドグ区域の生態移民問題の実証分析をしている。政策側がプロジェクト移民として生態移民を実施する場合、移民側の意図と政策担当者側の意図との「ずれ」に焦点を当てて、このずれの違いが移民者の満足度に当初考慮されていたものと異なった結果をもたらすことがあることを実証的に解明している。

第四章においては、生態環境の悪化を「共有地の悲劇」をキーワードにした理論的分析をしている。共有地の悲劇を避けるには、何らかのルールが必要であるが、大量の移民は、ルールの順守を困難にすることから、政策的に移民の管理がある程度必要であることが示されている。

第五章において、結論と今後の課題について述べられている。
〔審査結果の要旨〕

本論文は、生態移民政策という環境保護という観点から非常に重要なテーマを扱っており、日本においては、本格的な研究は少ないなかで、独自に行った実態調査を基に政策評価をしていることには、高い評価を与えることができる。とりわけアンケート調査で得られたデータは、非常に貴重なものであり、今後この分野における貴重な資料になると思われる。

また本論文において、政策的観点から移民が行われる際に、移民がこれまで培ってきた文化や伝統をかなぐり捨てるという大きなコストを支払っていることを明らかにしたことは、この分野における意義ある貢献である。さらにここで得られた実証分析は、生態移民政策に対して新たな見識を与えている。これらの理由から、博士（国際学）に値すると判断される。